財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第１項の規定に基づき、前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表（資産の部）

（単位:百万円）

区　　分	2020年3月31日	2021年3月31日
現金預け金	49,808	166,104
現金	12,452	12,814
預け金	37,356	153,289
有価証券	187,232	185,634
国債	41,196	50,574
地方債	13,315	12,005
社債	83,183	79,032
株式	4,006	4,130
その他の証券	45,530	39,891
貸出金	538,354	589,820
割引手形	986	580
手形貸付	16,216	12,488
証書貸付	480,611	539,885
当座貸越	40,540	36,866
外国為替	450	1,082
外国他店預け	450	1,082
その他資産	1,108	8,405
前払費用	2	2
未収収益	636	623
金融派生商品	0	0
その他の資産	468	7,778
有形固定資産	10,054	9,866
建物	1,838	1,745
土地	7,792	7,781
その他の有形固定資産	424	339
無形固定資産	955	427
ソフトウェア	835	318
その他の無形固定資産	120	108
前払年金費用	391	412
繰延税金資産	109	343
支払承諾見返	1,079	763
貸倒引当金	△2,274	△2,735
資産の部合計	787,270	960,125

貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位:百万円）

区　　分	2020年3月31日	2021年3月31日
預金	681,903	747,417
当座預金	9,422	12,365
普通預金	413,611	487,722
貯蓄預金	6,598	6,936
通知預金	3,123	1,192
定期預金	246,439	236,166
定期積金	215	114
その他の預金	2,491	2,919
譲渡性預金	61,833	61,314
借用金	－	105,000
借入金	－	105,000
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	2,539	4,264
未払法人税等	105	385
未払費用	322	278
前受収益	172	197
給付補塡備金	0	0
金融派生商品	59	80
資産除去債務	35	62
その他の負債	1,843	3,260
賞与引当金	122	171
退職給付引当金	1,329	1,269
睡眠預金払戻損失引当金	275	203
偶発損失引当金	115	104
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	1,079	763
負債の部合計	750,264	921,573
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	20,229	20,796
利益準備金	717	793
その他利益剰余金	19,512	20,002
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	4,612	5,102
自己株式	△48	△49
株主資本合計	36,219	36,785
その他有価証券評価差額金	△1,075	△94
土地再評価差額金	1,862	1,862
評価・換算差額等合計	786	1,767
純資産の部合計	37,005	38,552
負債及び純資産の部合計	787,270	960,125

損益計算書

（単位:百万円）

区　　分	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	11,287	11,996
資金運用収益	7,934	8,113
貸出金利息	5,964	6,352
有価証券利息配当金	1,929	1,647
預け金利息	40	113
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,642	2,944
受入為替手数料	695	696
その他の役務収益	1,946	2,248
その他業務収益	264	448
外国為替売買益	−	45
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	264	400
その他の業務収益	−	1
その他経常収益	446	491
償却債権取立益	81	57
株式等売却益	222	316
その他の経常収益	142	117

（単位:百万円）

区　　分	2020年3月期	2021年3月期
経常費用	9,890	10,455
資金調達費用	144	99
預金利息	134	91
譲渡性預金利息	10	7
役務取引等費用	1,059	1,017
支払為替手数料	97	93
その他の役務費用	961	924
その他業務費用	77	870
外国為替売買損	37	−
国債等債券売却損	34	865
その他の業務費用	5	4
営業経費	7,708	7,556
その他経常費用	901	911
貸倒引当金繰入額	361	522
貸出金償却	211	18
株式等売却損	2	58
株式等償却	231	192
その他の経常費用	94	119
経常利益	1,397	1,541
特別利益	14	4
固定資産処分益	14	4
特別損失	27	94
固定資産処分損	27	46
減損損失	−	48
税引前当期純利益	1,384	1,451
法人税、住民税及び事業税	385	583
法人税等調整額	△17	△77
法人税等合計	368	505
当期純利益	1,015	946

株主資本等変動計算書

2020年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584
当期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	−		
別途積立金の積立					800	△800	−		
剰余金の配当						△380	△380		△380
当期純利益						1,015	1,015		1,015
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	−	−	−	76	800	△240	635	△0	635
当期末残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,746	1,862	3,609	39,193
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,015
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,822		△2,822	△2,822
当期変動額合計	△2,822	−	△2,822	△2,187
当期末残高	△1,075	1,862	786	37,005

2021年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219
当期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	−		
剰余金の配当						△380	△380		△380
当期純利益						946	946		946
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	−	−	−	76	−	490	566	△0	565
当期末残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,075	1,862	786	37,005
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				946
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980		980	980
当期変動額合計	980	−	980	1,546
当期末残高	△94	1,862	1,767	38,552

重要な会計方針（2021年3月期　自2020年4月1日　至2021年3月31日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　8年～50年

その他　3年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,894百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（3）証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 2,735百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　（重要な会計上の見積り）の記載内容と同一であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。